

東日本大震災復興関連事業チェックシート (平成 2 3 年度第 3 次補正予算)										(農林水産省)	
事業名	農産物等輸出回復事業				担当部局庁		食料産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度				担当課室		産業連携課海外展開・輸出促進室		輸出促進グループ長 小島 吉量		
会計区分	一般会計				施策名		⑨農業・農村における 6 次産業化の推進				
根拠法令	—				関係する計画、通知等		—				
事業の目的	諸外国の消費者に対する安全性のアピール等を行うことにより、日本産農産物等の輸出の回復、拡大を図る。										
事業概要	諸外国の大規模量販店等多数の購買層が訪れる場所において、日本産品の信頼回復のためのイベント等の実施を通じて日本産品の安全性を情報発信【委託費】										
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他(基金)										
23年度予算額 (単位：百万円)	当初		第 1 次補正		第 2 次補正		第 3 次補正		計		
	—		156		500		100		756		
成果目標 (アウトカム)	成果指標		単位	目標値		活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み	活動指標		単位	23年度活動見込	
				23年度	(29年度)						
	農林水産物・食品の輸出額		億円	—	10,000		情報発信を行う都市数		都市	(22) 6	
単位当たりコスト	16,666,667(円／都市)				算出根拠		要求額(100,000,000円)÷情報発信を行う都市数				
事業所管部局による点検											
項 目						内 容					
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。						「復興への提言」において、 ・日本産品の安全性について、海外に対する的確かつ迅速な情報発信を、これまで以上に積極的かつきめ細やかに行うことが必要 ・日本ブランドの信頼性を回復すると同時に、日本産品の市場を、アジアをはじめ世界に広く求めていくことが必要 等と記載されており、整合性はとれている。					
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。						諸外国における輸入規制に対処するため、日本産食品等の安全性についてアピール等を行うことは、特に被災地を含め、全国の輸出事業者等のニーズがあり、優先度が高いものと考えている。					
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。						本事業は、放射能汚染に敏感な海外の消費者に対して安全性を直接アピールするものであり、輸出回復に大きな効果が期待できる。					
費用対効果や効率性の検証が行われたか。						日本産品の安全性の情報発信を行わない場合、日本産品のシェアが他国に奪われ、さらに落ち込みが激しくなる恐れがあり、国として海外の消費者により信頼度の高い情報発信を行うことにより、効率的に消費者の信頼回復が可能。					
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。						総合的な信頼回復のための情報発信については、海外における信頼度の高い国が責任をもって実施する。					
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。						情報発信は原発事故の影響により落ち込んだ輸出の回復、拡大に必要であり、これまでの輸出促進を図るための事業と整合的である。輸出 1 兆円目標を実現するために計画的に実施されるものである。					
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。						日本産食品の安全性のアピールについては、公募により実施することとしており、透明性の確保が可能。					